

令和2年度

上期定期監査等報告書

帯広市監査委員



帯監査第34号

令和2年7月31日

帯 広 市 長 米 沢 則 寿 様  
帯 広 市 議 会 議 長 有 城 正 憲 様  
帯 広 市 教 育 委 員 会 教 育 長 池 原 佳 一 様

帯 広 市 監 査 委 員 林 伸 英  
帯 広 市 監 査 委 員 秋 田 勝 利  
帯 広 市 監 査 委 員 大 竹 口 武 光

定期監査等報告書の提出について

地方自治法第199条第4項及び第7項の規定に基づき、令和2年度に実施した定期監査及び  
出資団体監査について、その結果を同条第9項の規定により提出します。

# 目 次

## ○ 定期監査報告書

第1	監査の項目	1
第2	監査の目的	1
第3	監査の対象	1
第4	監査の範囲及び方法	1
第5	監査の期間	1
第6	監査の結果	2
第7	監査結果に関する意見	5

## ○ 出資団体監査報告書

第1	監査の対象団体	6
第2	監査の期間	6
第3	監査の方法	6
第4	監査の結果	6
第5	監査結果に関する意見	7
【参考】	監査対象団体の概要	8

# 定期監査報告書

地方自治法第 199 条第 4 項の規定に基づく定期監査について、帯広市監査基準に準拠し、次のとおり実施した。

## 第 1 監査の項目

収入及び支出事務等の執行状況について

重点項目：検収から支払までに要した期間について

## 第 2 監査の目的

収入事務は、調定、徴収、滞納整理等の収納状況を含む事務全般について、また、支出事務は、事務事業に係る支出負担行為等の執行状況全般について、いずれも関係する法令等に基づき適正に執行されているか、及び内部統制機能が発揮されているかに着目して監査を行い、効率的な行政運営の確保に資することを目的とした。

## 第 3 監査の対象

政策推進部	企画室	企画課、東京事務所
	税務室	収納課、市民税課
総務部	組織人事室	人事課
経済部	経済室	経済企画課
	商業労働室	商業労働課
会計管理者		会計課
学校教育部	教育総務室	企画総務課
	学校教育室	南商業高等学校
	学校指導室	教育研究所
生涯学習部	生涯学習文化室	生涯学習文化課、動物園

## 第 4 監査の範囲及び方法

### 1 範囲

平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日までに執行された事務を対象とした。

### 2 方法

監査を行う歳入及び歳出の項目等については抽出を行い、対象課から帳簿等の関係資料の提出を求め、これらの書類を調査するとともに必要に応じて関係職員から説明を受けるなどの方法により監査を行った。

## 第 5 監査の期間

令和 2 年 4 月 6 日から令和 2 年 7 月 20 日まで

## 第6 監査の結果

収入及び支出事務の執行状況並びに重点項目とした検収から支払までに要した期間について監査した結果、一部に改善を要する事務処理があったので、特記事項として記載する。

※（ ）内は組織再編前の部課名

### 1 部課別の監査結果（重点項目を除く）

#### （1）政策推進部

##### ア 企画室

##### （ア）企画課・東京事務所

（政策推進部 政策室・企画課・東京事務所）

特記すべき事項はなかった。

##### イ 税務室

##### （ア）収納課

（総務部 納税課）

特記すべき事項はなかった。

##### （イ）市民税課

（総務部 市民税課）

たばこ税に係る不申告加算金の未納者に対し、督促状を発していなかった。

#### （2）総務部

##### ア 組織人事室

##### （ア）人事課

（総務部 行政推進室・職員課）

特記すべき事項はなかった。

#### （3）経済部

##### ア 経済室

##### （ア）経済企画課

（商工観光部 商業まちづくり課・工業労政課・観光課、産業連携室）

特記すべき事項はなかった。

##### イ 商業労働室

##### （ア）商業労働課

（市民活動部 安心安全推進課、商工観光部 商業まちづくり課・工業労政課）

特記すべき事項はなかった。

(4) 会計管理者

ア 会計課

特記すべき事項はなかった。

(5) 学校教育部

ア 教育総務室

(ア) 企画総務課

学校施設における太陽光発電の売買契約に当たり、前年度の電力量料金単価を用いて契約していた。

イ 学校教育室

(ア) 南商業高等学校

特記すべき事項はなかった。

ウ 学校指導室

(ア) 教育研究所

特記すべき事項はなかった。

(6) 生涯学習部

ア 生涯学習文化室

(ア) 生涯学習文化課

(生涯学習部 生涯学習課・文化課)

生涯学習施設における広告掲出料の未納者に対し、督促状を発していなかった。

(イ) 動物園

特記すべき事項はなかった。

## 2 重点項目「検収から支払までに要した期間について」

地方公共団体の契約に伴う支出事務は、関係法規の規定に基づき、原則、検収を経て、契約先からの請求行為により、速やかに行うべきものである。

契約先から請求行為がない場合は催促し、やむを得ない事情等により遅れる場合には、その経過を書面で明らかにするべきである。

### (1) 重点項目の監査結果

#### ア 学校教育部 教育総務室 企画総務課

検収から支払まで2か月以上の期間を要していた。

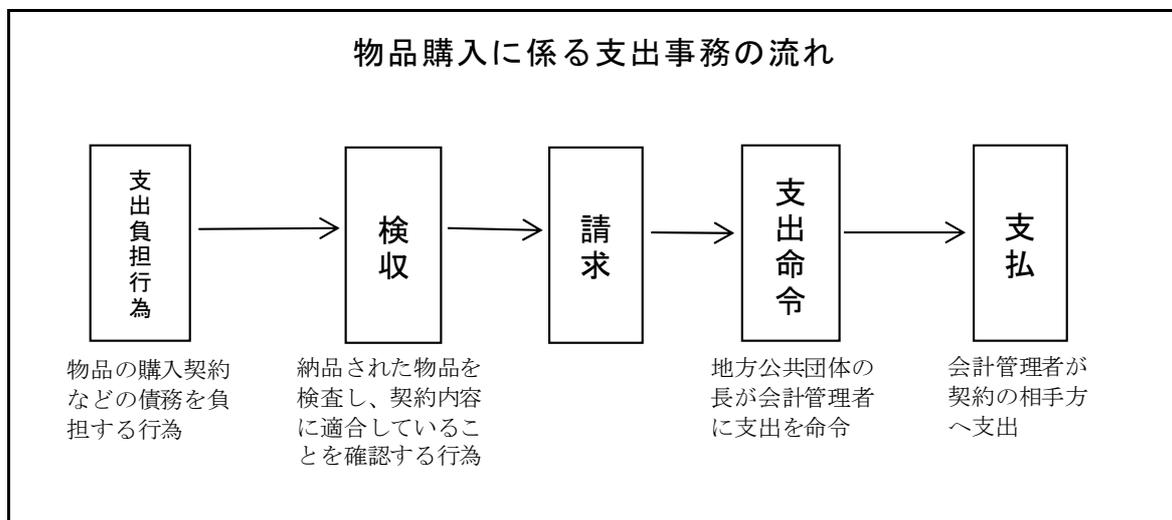
検収後は、速やかに相手方から請求書の提出を受け、支出する必要がある。

### 検収日から支払日までの日数（節・細節別）

（単位：件）

	報償費	需用費			役務費		委託料	使用料 及び 賃借料	備品 購入費	合計
		消耗品費	印刷 製本費	修繕料	通信 運搬費	手数料				
検収日 から 支払 日 ま だ の 日 数	10日未満	1								1
	10日～19日	14	4	1	2	3	6	3	1	34
	20日～29日	5	2	2	2	2	7	4		24
	30日～39日	1	2		2	1	2	1		9
	40日～49日		5				1			6
	50日～59日			1	1					2
	60日以上						1	1		2
抽出件数	1	27	7	6	5	7	16	8	1	78

### 物品購入に係る支出事務の流れ



## 第7 監査結果に関する意見

収入及び支出事務並びに重点項目について監査した結果、事務処理はおおむね適正に行われていることを確認しました。

しかしながら、監査結果に記載のとおり、使用料や過料の徴収などにおいて改善を要する事務処理が見受けられました。

今後におかれましては、指摘した事項の改善に取り組むとともに、より一層適正な事務執行に努め、更なる内部統制の充実に努められますよう期待いたします。

# 出資団体監査報告書

地方自治法第199条第7項及び同法施行令第140条の7第1項の規定に基づき、次のとおり、本市が出資している団体の出納その他の事務の執行で当該出資に係るものについて、帯広市監査基準に準拠し、監査（以下「当該監査」という。）を実施した。

## 第1 監査の対象団体

本市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している団体のうち、次に掲げる団体を抽出し、当該監査の対象とした。

団体名	所管部課名	基本財産 又は資本金	本市からの 出資金	出資比率
公益財団法人 帯広市休日夜間急病対策協会	市民福祉部 健康保険室 健康推進課	10,000 千円	10,000 千円	100.00%
株式会社 帯広市農業振興公社	農政部 農政室 農政課	39,000 千円	19,000 千円	48.72%

## 第2 監査の期間

令和2年4月16日から令和2年7月20日まで

## 第3 監査の方法

「第1」に掲げる団体の令和元年度における事業執行を主な対象とし、所管部課及び当該団体から関係資料の提出を受け、関係諸帳簿や証拠書類との照合、関係職員からの事情聴取等により監査した。

## 第4 監査の結果

会計経理等については、おおむね適正に行われていたものの、次のとおり改善等を要する事例が確認された。

### 1 公益財団法人 帯広市休日夜間急病対策協会

平成23年度に実施した当該監査では、協会運営に関する諸規程の再点検を指摘したが、おおむね適正なものに改善されていることを確認した。

しかし、今回の監査においては、帯広市契約規則に準じて定めている契約規程に基づく事務について、より透明性、経済性、競争性等を勘案した執行が求められる事例が確認されたほか、給与規程に基づく執行についても改善を要する事例が確認されたところである。

所管部課においては、これらの規程に沿った執行の確保に向け、必要に応じて指導助言に努められたい。

## 2 株式会社 帯広市農業振興公社

平成23年度に実施した当該監査では、運営資金の多くが公費であることを踏まえ、健全経営や経費節減等の取組みに向け適切な指導助言に留意するよう指摘したが、旅費規程の見直しが図られていない事例や、施設改修等の取扱いに適切性を欠く事例が確認された。

所管部課においては、健全経営や経費節減等のもとより、コンプライアンスの意識を双方が高く持つという観点からも、改めて適時適切な指導助言に努められたい。

なお、出資の一部については、その目的と公社の実施事業との整合を図られたい。

## 第5 監査結果に関する意見

### 1 公益財団法人 帯広市休日夜間急病対策協会

昭和53年の設立以来、夜間診療はもとより平成26年4月には休日診療も開始し、この間、全国的にも医療従事者の確保が難しい中で医師や看護師を適切に確保しながら、年間を通じて、地域の初期救急医療機関として帯広市休日夜間急病センター（以下「急病センター」という。）を安定的に運営していることを評価します。

今後とも、急病センターの安定運営を柱として、市民の安心な暮らしを確保し、地域住民の健康増進に寄与する協会運営を期待します。

当該監査では、協会運営の事務執行に関して、その一部に改善を要する事例が確認されたところであり、必要な措置が講じられることを望みます。

### 2 株式会社 帯広市農業振興公社

昭和52年の設立以来、帯広市八千代公共育成牧場の管理運営をはじめ、平成7年からは帯広市農業技術センターの管理業務も担いながら、農業経営の安定・強化のほか、近年では和牛事業による経営の多角化にも貢献してきていることを評価します。

今後とも、所管部課との緊密な連携のもと、地域農業の振興と発展に寄与する公社運営を期待します。

当該監査では、公社運営の事務執行に関して、その一部に改善を要する事例が確認されたところであり、必要な措置が講じられることを望みます。



## 5 帯広市休日夜間急病センターの主な事業実績

### (1) 施設概要（令和元年5月1日現在）

所在地 帯広市柏林台西町2丁目1番地  
 竣工年月日 平成26年2月10日  
 診療科目 内科・小児科  
 診療時間 夜間（午後9時～翌日午前8時）  
 休日（午前9時～午後5時）  
 開設者 帯広市

### (2) 診療状況

#### ア 夜間・休日（令和元年度実績）

（単位：人）

区分	患者数				二次病院 転送 患者数	一日 平均 患者数
	計	居住別内訳				
		市内	管内	管外		
夜間分	6,301	4,353	1,692	256	227	17.3
休日分	8,711	5,503	2,773	435	160	121.0
合計	15,012	9,856 (65.7%)	4,465 (29.7%)	691 (4.6%)	387 (2.6%)	

※（ ）の値は患者数全体に占める割合

#### イ 夜間（年度別実績）

（単位：人）

年度	患者数				二次病院 転送 患者数	一日 平均 患者数
	計	居住別内訳				
		市内	管内	管外		
平成26年度	7,096	5,033	1,781	282	318	19.4
平成27年度	7,069	5,113	1,685	271	319	19.3
平成28年度	6,922	5,094	1,604	224	267	19.0
平成29年度	6,807	4,869	1,649	289	218	18.6
平成30年度	6,717	4,836	1,628	253	237	18.4
令和元年度	6,301	4,353	1,692	256	227	17.3

#### ウ 休日（年度別実績）

（単位：人）

年度	患者数				二次病院 転送 患者数	一日 平均 患者数
	計	居住別内訳				
		市内	管内	管外		
平成26年度	8,946	5,850	2,655	441	189	127.8
平成27年度	8,937	5,724	2,829	384	158	127.7
平成28年度	8,688	5,641	2,700	347	144	124.1
平成29年度	8,760	5,547	2,809	404	157	125.1
平成30年度	9,337	5,963	2,921	453	149	129.7
令和元年度	8,711	5,503	2,773	435	160	121.0

## 6 決算状況

### (1) 貸借対照表（令和2年3月31日現在）

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増△減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	6,074,884	6,747,654	△672,770
未収金	23,628,008	20,792,004	2,836,004
たな卸資産	3,935,094	3,141,926	793,168
流動資産 合計	33,637,986	30,681,584	2,956,402
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金（基）	10,000,000	10,000,000	0
基本財産 合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	27,221,300	23,663,100	3,558,200
特定資産 合計	27,221,300	23,663,100	3,558,200
(3) その他固定資産			
電話加入権	240,900	240,900	0
敷金	140,000	0	140,000
投資有価証券	10,000	10,000	0
ソフトウェア	4,326,667	0	4,326,667
資産取得資金積立金	3,278,660	0	3,278,660
その他固定資産 合計	7,996,227	250,900	7,745,327
固定資産 合計	45,217,527	33,914,000	11,303,527
資産 合計	78,855,513	64,595,584	14,259,929
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
買掛金	314,205	305,844	8,361
未払金	10,079,224	18,599,497	△8,520,273
未払費用	3,478,897	4,865,728	△1,386,831
未払消費税等	2,486,500	1,200,200	1,286,300
預り金	2,312,910	2,291,188	21,722
短期借入金	11,300,000	0	11,300,000
賞与引当金	2,500,950	2,186,286	314,664
流動負債 合計	32,472,686	29,448,743	3,023,943
2. 固定負債			
退職給付引当金	27,221,300	23,663,100	3,558,200
固定負債 合計	27,221,300	23,663,100	3,558,200
負債 合計	59,693,986	53,111,843	6,582,143
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
出捐金	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産 合計	10,000,000	10,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
正味財産 合計	9,161,527	1,483,741	7,677,786
負債及び正味財産 合計	19,161,527	11,483,741	7,677,786
負債及び正味財産 合計	78,855,513	64,595,584	14,259,929

## (2) 正味財産増減計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増△減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,000	1,000	0
事業収益			
指定管理料	71,303,000	52,927,000	18,376,000
利用料金収入	152,764,178	166,210,612	△13,446,434
事業収益計	224,067,178	219,137,612	4,929,566
雑収益			
受取配当金	400	400	0
電話料金	2,820	3,160	△340
貸倒償却回収額	50	11,030	△10,980
雑収益計	40,750	35,600	5,150
雑収益計	44,020	50,190	△6,170
経常収益計	224,112,198	219,188,802	4,923,396
(2) 経常費用			
事業費			
期首たな卸高	3,141,926	3,214,133	△72,207
薬品費	13,550,179	17,160,341	△3,610,162
診療材料費	7,988,819	7,944,749	44,070
期末たな卸高	△3,935,094	△3,141,926	△793,168
給料手当	84,708,991	74,360,716	10,348,275
賃金	22,689,446	22,318,288	371,158
退職給付費用	3,558,200	3,186,200	372,000
福利厚生費	637,717	0	637,717
法定福利費	10,214,181	9,384,027	830,154
旅費交通費	514,991	97,338	417,653
通信運搬費	364,862	361,218	3,644
減価償却費	73,333	290,640	△217,307
消耗什器備品費	227,586	1,588,052	△1,360,466
消耗品費	2,061,853	2,156,866	△95,013
修繕費	207,349	608,094	△400,745
印刷製本費	27,108	408,240	△381,132
燃料費	1,516	8,850	△7,334
光熱水費	2,499,748	2,430,649	69,099
使用料及賃借料	2,916,769	3,301,973	△385,204
保険料	501,892	501,892	0
報償費	32,178,027	41,868,300	△9,690,273
租税公課	4,002,700	3,002,700	1,000,000
支払負担金	293,000	242,000	51,000
委託料	18,853,344	18,095,630	757,714
広告料	155,520	437,400	△281,880
被服費	0	153,711	△153,711
手数料	2,583,391	2,043,239	540,152
食糧費	310,778	350,572	△39,794
貸倒償却	14,600	3,370	11,230
事業費計	210,342,732	212,377,262	△2,034,530
管理費			
給料手当	4,226,345	5,024,591	△798,246
法定福利費	668,177	613,871	54,306
福利厚生費	5,500	0	5,500
交際費	24,000	10,000	14,000
旅費交通費	60,000	90,000	△30,000
通信運搬費	0	360	△360
光熱水料費	112,319	109,214	3,105
賃借料	107,912	107,642	270
保険料	86,578	64,578	22,000
租税公課	450	0	450
食糧費	843	570	273
委託料	799,556	791,230	8,326
支払利息	0	369	△369
管理費計	6,091,680	6,812,425	△720,745
経常費用計	216,434,412	219,189,687	△2,755,275
評価損益等調整前当期経常増減額	7,677,786	△885	7,678,671
当期経常増減額	7,677,786	△885	7,678,671
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	7,677,786	△885	7,678,671
当期一般正味財産増減額	7,677,786	△885	7,678,671
一般正味財産期首残高	1,483,741	1,484,626	△885
一般正味財産期末残高	9,161,527	1,483,741	7,677,786
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
III 正味財産期末残高	19,161,527	11,483,741	7,677,786



5 帯広市八千代公共育成牧場の主な事業実績

(1) 夏期放牧実績（牛）

区分	令和元年度	平成30年度	増△減
放牧期間	自：R01.05.22 至：R01.10.27 159日	自：H30.05.29 至：H30.10.29 154日	5日
放牧実頭数	1,153頭	986頭	167頭
放牧延頭数	134,840頭	117,900頭	16,940頭
利用戸数	37戸	36戸	1戸

(2) 冬期舎飼実績（牛）

区分	令和元年度	平成30年度	増△減
舎飼期間	前期 自：H31.04.01 至：R01.05.21 51日	自：H30.04.01 至：H30.05.28 58日	△7日
	後期 自：R01.10.28 至：R02.03.31 156日	自：H30.10.30 至：H31.03.31 153日	3日
舎飼実頭数	1,805頭	1,635頭	170頭
舎飼延頭数	159,588頭	143,797頭	15,791頭
利用戸数	前期 36戸	36戸	0戸
	後期 34戸	37戸	△3戸

(3) 重種馬実績

区分	令和元年度	平成30年度	増△減
放牧実頭数	95頭	71頭	24頭
放牧延頭数	10,197頭	8,171頭	2,026頭
利用戸数	8戸	6戸	2戸

(4) 疾病・診療実績

区分	令和元年度			平成30年度			増△減		
	夏期 放牧	冬期 舎飼	計	夏期 放牧	冬期 舎飼	計	夏期 放牧	冬期 舎飼	計
診療実頭数	314頭	431頭	745頭	458頭	440頭	898頭	△144頭	△9頭	△153頭
診療延実頭数	688頭	527頭	1,215頭	512頭	598頭	1,110頭	176頭	△71頭	105頭
流産頭数	6頭	5頭	11頭	10頭	8頭	18頭	△4頭	△3頭	△7頭
死産頭数	2頭	2頭	4頭	5頭	4頭	9頭	△3頭	△2頭	△5頭

(5) 人工授精実績

区分	令和元年度			平成30年度			増△減		
	夏期 放牧	冬期 舎飼	計	夏期 放牧	冬期 舎飼	計	夏期 放牧	冬期 舎飼	計
実頭数	234頭	326頭	560頭	197頭	291頭	488頭	37頭	35頭	72頭
初回受胎率	56.50%	51.82%	-	53.80%	50.51%	-	-	-	-
総受胎率	95.30%	92.94%	-	97.40%	96.21%	-	-	-	-

6 決算状況

(1) 貸借対照表（令和2年3月31日現在）

（単位：円）

資産			負債・資本				
勘定科目		残高	勘定科目		残高		
流動資産	現金・預金	現金	0	流動負債	短期借入金	0	
		当座性貯金	農協普通貯金		55,040,496	未払金	6,281,558
			銀行預金		0	未払法人税等	1,706,300
			郵便貯金		0	仮受金	2,290,927
			計		55,040,496	補助金引当金	0
		定期性貯金	農協定期貯金		0	未払消費税	2,586,000
	農協別段貯金		85,631,768	仮受消費税	0		
	現金・預金 計		140,672,264	流動負債 計	12,864,785		
	その他流動資産	売掛金	0	固定負債	退職給与引当金	35,217,600	
		貯蔵品	1,726,982		長期未払金	0	
未収金		1,166,580	借入牛返還金		0		
仮払金		0					
貸倒引当金		0					
育成牛		2,294,682	固定負債 計	35,217,600			
その他流動資産 計		5,188,244	負債 計	48,082,385			
流動資産 計		145,860,508					
固定資産	建物付属設備	101,233	自己資本金	出資金	39,000,000		
	工具器具備品	1		法定準備金	17,000,000		
	成牛	5,171,206		前期繰越利益金	5,606,794		
				当期未処分利益金	3,443,769		
	特別積立金	38,000,000		自己資本 計	103,050,563		
固定資産 計		5,272,440					
資産 計		151,132,948	負債・資本 計		151,132,948		

## (2) 損益計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

科目	預託部				生産技術部	合計
	預託部門	離乳部門 (自主)	和牛部門 (自主)	部門計		
事業収益						
管理委託料	159,813,031			159,813,031		159,813,031
試験研究委託料				0	9,891,535	9,891,535
農協負担金				0	11,846,000	11,846,000
加工事業収益				0		0
和牛委託料				0		0
離乳上牛預託収入		7,920,230		7,920,230		7,920,230
育成牛販売収入			12,357,000	12,357,000		12,357,000
雑収益	2,846,920	142,398	3,310,064	6,299,382	2,552,722	8,852,104
事業収益計	162,659,951	8,062,628	15,667,064	186,389,643	24,290,257	210,679,900
事業費用						
人件費						
役員報酬費	2,500,000			2,500,000	500,000	3,000,000
職員費	35,956,656		4,344,744	40,301,400		40,301,400
嘱託職員費	11,530,611	2,538,264		14,068,875	13,246,170	27,315,045
臨時職員費	1,702,695			1,702,695	3,253,590	4,956,285
福利厚生費	9,345,226	318,791	637,581	10,301,598	2,345,585	12,647,183
人件費計	61,035,188	2,857,055	4,982,325	68,874,568	19,345,345	88,219,913
事業直接費						
肥料購入費	14,186,702			14,186,702		14,186,702
飼料購入費	22,689,249	3,086,276	2,660,533	28,436,058		28,436,058
原材料費	1,392,763	37,500	187,200	1,617,463		1,617,463
衛生費	1,625,685	270,482	232,109	2,128,276		2,128,276
燃料費	4,774,961	492,196	420,635	5,687,792	189,723	5,877,515
生産資材費	2,812,092		1,532,116	4,344,208		4,344,208
素牛購入費				0		0
販売手数料			633,551	633,551		633,551
事業直接費計	47,481,452	3,886,454	5,666,144	57,034,050	189,723	57,223,773
業務費						
研修費	382,094			382,094	217,677	599,771
会議費	5,949			5,949		5,949
旅費交通費	338,668			338,668	675,848	1,014,516
通信運送費	508,476			508,476	212,653	721,129
印刷消耗品費	502,761			502,761	221,725	724,486
接待交際費				0		0
試験業務費				0	289,537	289,537
調査委託料				0		0
業務費計	1,737,948	0	0	1,737,948	1,617,440	3,355,388
諸税負担金						
公租公課	611,293		70,240	681,533	17,060	698,593
委託料	21,280,066			21,280,066	554,974	21,835,040
負担金	492,893		62,023	554,916		554,916
試験研究費	16,500		9,000	25,500		25,500
諸税負担金計	22,400,752	0	141,263	22,542,015	572,034	23,114,049
施設費						
修繕費	10,310,995	501,865	496,383	11,309,243	97,019	11,406,262
水道光熱費	3,973,032	721,474	682,558	5,377,064		5,377,064
賃借料	8,057,942			8,057,942	180,544	8,238,486
保険料	453,900		373,222	827,122		827,122
車両費	1,395,233			1,395,233	203,579	1,598,812
備品費	704,307		275,258	979,565	87,860	1,067,425
施設管理費	176,627			176,627		176,627
減価償却費	20,295		1,373,661	1,393,956		1,393,956
雑費	3,890,885		407,051	4,297,936	531,314	4,829,250
施設費計	28,983,216	1,223,339	3,608,133	33,814,688	1,100,316	34,915,004
事業費用計	161,638,556	7,966,848	14,397,865	184,003,269	22,824,858	206,828,127
事業利益	1,021,395	95,780	1,269,199	2,386,374	1,465,399	3,851,773
事業外収益						
受取利息	7,938			7,938	395	8,333
貸倒引当戻入				0		0
期末評価益			2,235,460	2,235,460		2,235,460
事業外雑収益	3,035,408			3,035,408		3,035,408
事業外収益計	3,043,346	0	2,235,460	5,278,806	395	5,279,201
事業外費用						
支払利息				0		0
退職給与金				0		0
退職給与引当繰入	2,212,525	190,513	320,662	2,723,700	327,000	3,050,700
法人税等充当額	767,835		938,465	1,706,300		1,706,300
貸倒引当繰入				0		0
補助金繰入				0		0
期首棚卸			930,205	930,205		930,205
事業外雑費				0		0
事業外費用計	2,980,360	190,513	2,189,332	5,360,205	327,000	5,687,205
当期純利益	1,084,381	△94,733	1,315,327	2,304,975	1,138,794	3,443,769
目的積立金取崩額				0		0
当期末処分利益	1,084,381	△94,733	1,315,327	2,304,975	1,138,794	3,443,769